

事務事業名	7269 アーカイブズセンター運営費													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当		
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月11日
	R5	62	10	00		R5	01	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	平成13年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	公文書館法 文化財保護法 公文書等の管理に関する法律 戸田市アーカイブズ・センター規程					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、研究者及び行政職員等の利用者												
事業目的	古文書、古写真をはじめとする歴史史料、歴史公文書（行政文書）を整理・保存することにより戸田市の歴史を文書から裏付ける。市史編さんに必要な史資料を適正に守る。												
事業内容	アーカイブズ・センター窓口では、整理の終わっている古文書類の閲覧に供する。移管された歴史公文書（行政文書）の整理保管、戸田市が発行する刊行物（行政資料）の整理・保存を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	史料取扱及びアーカイブズ・センターの運営					
	事業費	8,090	10,026	10,026	10,026	10,026	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	35	66	66	66	66
		一般財源	8,055	9,960	9,960	9,960	9,960
	人件費	2,470.38	2,080.32	2,080.32	2,080.32	2,080.32	
	投入 人員	常勤職員	0.38人	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人
		非常勤職員	2.33人	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
事業費+人件費		10,560	12,106	12,106	12,106	12,106	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	整理した史料の数	古文書史料や行政文書等の整理点数	点	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	事務事業成果①	史料の貸出・利用数	館外貸出又は館内利用した史料の点数	点	46,969	26,477	60,565	—	—
	事務事業成果②	アーカイブズ・センター利用者数	センターを利用した1年間の延べ人数	人	50	50	50	50	50
					355	117	768	—	—
				50	50	50	50	50	
				125	150	106	—	—	
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>史料整理数は、専門的知見を有する指導者の指導を受けながら計画的に作業に取り組み、古文書、地域文献、新聞記事、写真資料、歴史的公文書等の整理を進めることができた。史料貸出・利用数は、研究者の地図資料や文書等の利用、行政関係者の写真資料等の利用が多く、目標を達成した。センター利用者数は、研究者等による活発な史料利用を反映し、目標を達成した。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由></p> <p>適切に整理・保存された市に関する貴重な史料を市民や地域の研究者に提供することは、市民及び地域の研究者の生活や活動に資することにつながる。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>史料を整理・保存し、長く後世に伝えていくには、人的資源の投入が不可欠であるとともに良好な保存環境を継続的に保つことも求められるが、可能な限り経費節減にも努めている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由></p> <p>歴史的公文書の整理は、行政の責任において市の歴史を跡づける重要な作業である。良好な保存状態を保つための装備、目録作成等を直接指揮監督できる体制・手法は適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>適切な方法により市に関する史料の整理や保存、公開を行うことは、将来にわたり行政の責任においてなされるべきもので、行政の説明責任の根拠となるものであり、適正な範囲である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：講座のオンデマンド配信を実施する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>今後も地道に史料の整理・保存を継続していくことが、「戸田市」の歴史を跡づけることとなり、それが行政としての責務でもある。市の歴史を確実に跡づけられる史料の収集・保存に関する専門的知識を有する「アーキビスト」としての働きができる職員を育成することが重要である。</p> <p>史料の収集、整理を進める中で収蔵庫は既に飽和状態に近づいていることから、適正な収蔵施設の確保を含めて、非現用となった行政文書の収蔵場所の検討を続けていく。</p> <p>なお、歴史的公文書の所管については、引き続き行政管理課と調整を行っていく。</p>

事務事業名	7241 生涯学習運営事業													
担当組織	教育委員会 生涯学習課								担当	生涯学習担当				
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	01	03	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち							再掲施策	11			● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	社会教育法					関連計画 施政方針		戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-2													
対象	生涯学習活動を希望する市民、団体													
事業目的	生涯学習の振興、推進を図る。													
事業内容	戸田人材の森への講師登録者や市民大学講座などの生涯学習全般に関する情報提供。 社会教育指導員の配置。 芦原小生涯学習施設の管理、貸出し。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	
	事業費	13,843	18,450	18,450	18,450	18,450	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	18	24	24	24	24
		一般財源	13,825	18,426	18,426	18,426	18,426
	人件費	11,116.71	11,116.71	11,116.71	11,116.71	11,116.71	
	投入 人員	常勤職員	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		24,960	29,567	29,567	29,567	29,567	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	芦原小学校生涯学習施設開設日数	年度中の施設開設日数	日	359	359	359	357	357
	事務事業成果①	芦原小学校生涯学習施設利用者数	年度中の施設利用者数	人	7,888	8,048	8,208	8,368	8,530
	総合戦略KPI①	芦原小学校生涯学習施設利用者数	年度中の施設利用者数	人	1,872	3,745	7,763	—	—
					7,888	8,048	8,208	8,368	8,530
					1,872	3,745	7,763	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 「ふれあいラウンジ」の利用を5月から再開し、生涯学習施設の利用者の増加が見られた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市民が様々な生涯学習活動を行うことができる場の創出に努めており、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 生涯学習施設の管理業務は入札によって委託業者を選定しており、適正な価格水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 施設は委託業者による管理としており、学校や学校施設開放担当課とも調整の上、安全対策を講じ、適切な役割分担のもと適正に管理を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 施設の利用は無料であるため、受益者負担は今後の課題となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 人生100年時代、ますます生涯学習の役割が重要になってきていることに鑑み、社会教育指導員や社会教育士の配置・活用含め、積極的に生涯学習の推進を図っていく。

事務事業名	27783 市民大学・家庭教育事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当		
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	01	03	02	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策					● 対象			
施策	05	生涯学習活動の推進										○ 対象外			
事業期間	平成20年度～令和12年度														
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針		戸田市生涯学習推進計画 市長公約No. 44 産官学民連携による市民大学のDX 化やリカレント教育の推進							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：2-3、4-2														
対象	市内在住・在勤・在学者														
事業目的	学ぶ楽しみと活動する喜びのあふれる町づくりを推進し、学習意欲のあるすべての戸田市民に開かれ、市民の自己教育力を高めるとともに人材育成の場とする。併せて協働によるまちづくりの推進や教育水準の向上に寄与する。														
事業内容	市民大学として、多様な学習機会を提供する。また、市民の高い学習ニーズに応えるため、大学と連携した講座やICTを活用したオンライン・オンデマンド型の講座を開催する。 PTA連合会等への補助金の交付及び家庭教育学級事業への助言・補助。 子育て講演会や親の学習事業などの実施。														
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（市民等）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	
	事業費	7,992	9,003	9,003	9,003	9,003	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,992	9,003	9,003	9,003	9,003
	人件費	5,980.92	5,980.92	5,980.92	5,980.92	5,980.92	
	投入 人員	常勤職員	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		13,973	14,984	14,984	14,984	14,984	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市民大学講座開催回数	市民大学講座（市全体）の年度内の講座開催回数	回	111	112	112	113
	事務事業成果①	市民大学講座（市全体）の講座受講人数	年度内の講座受講人数	人	3,530	3,570	3,610	3,650
	総合戦略KPI①	市民大学講座（市全体）の講座受講人数	年度内の講座受講人数	人	2,409	2,808	3,662	—
					3,530	3,570	3,610	3,650
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> シニア活躍を意識し、学びを活動や地域へとつなげる特色ある市民大学講座を各公民館で開催した。また、講座のオンデマンド配信を行うことによって、時間や場所を選ばず学習できる機会を提供することができた。（オンデマンド配信は再生回数にて算出）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 講座のオンデマンド配信などデジタル化を推進するとともに、市民企画講座や地域を知る「とだ学」を開催するなど、内容・手法ともに市民のニーズに即した学習機会を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 講師謝礼については、予算の範囲内で調整を図るなど、精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 市民参画型の講座運営など、学んだことを地域で生かす場を提供した。また講座のオンデマンド配信により、様々な理由で会場受講が難しい人にも学習機会を提供できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の参加費は無料のものが多く、受益者負担については今後の課題となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 その他の効果：講座のオンデマンド配信を実施した。また、市ホームページで公開している「市民大学アーカイブズ」において、講座のダイジェスト版を提供するなどの取組を行った。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：講座のオンデマンド配信を実施するとともに「市民大学アーカイブズ」の更なる充実を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民大学講座を対面とオンデマンド配信を組み合わせた「ハイブリッド方式」で開催するなど、受講生の利便性向上、新規受講者の獲得を目指し、生涯学習環境の充実を図っていく。 また、人生100年時代、学習し続ける環境を整備するため、市民大学アーカイブズや戸田市版リカレント教育の充実を図るとともに、講座開催報告など講座内容や活動している様子も積極的に発信し、学びの楽しさも伝えていく。

事務事業名	7262 美笹公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	美笹公民館		
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	02	02	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策			● 対象			
施策	05	生涯学習活動の推進								○ 対象外			
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針			戸田市生涯学習推進計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。												
事業内容	・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「美笹公民館まつり」の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）												
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	各種講座、公民館まつりの開催	
	事業費	529	1,251	1,251	1,251	1,251	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	12	12	12	12
	一般財源	529	1,239	1,239	1,239	1,239	
	人件費	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	
	投入人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
事業費+人件費		10,281	11,003	11,003	11,003	11,003	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	講座受講者の満足度（受講者アンケートの結果）	講座受講者アンケートでの満足度（平均値）	%	73	74	75	76	77
	事務事業成果①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	92	87	89	—	—
	総合戦略KPI①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	78	79	80	81	82
				%	96	97	97	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 地域課題や市民ニーズを把握、分析して企画した講座を実施したことで、受講者の満足度が上昇し目標を達成することができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野のバラエティに富んだ講座を開設し、優良公民館表彰を受賞するなど、目標達成に大いに貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 講師謝礼について、支払い基準に即して適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民ニーズや時代に合った講座を立案、一部オンデマンド講座も実施し、いつでも学べる環境をつくった。参加者の募集は、市ホームページ、SNSなども活用し積極的に周知した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、講座参加費については、必要となる最低限度の材料費や傷害保険代といった実費のみを受益者負担とした。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 その他の効果：いつでもどこでも学べる機会を提供するため、ICTを活用し、会場受講とオンデマンド受講を併用したハイブリット講座を2講座実施した。また、サークル活動支援として、公民館でのサークル活動をYouTubeにて公開し幅広く活動内容を発信したことで、サークル会員が増加した。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：講座のオンデマンド配信やSNS等を活用した情報発信を実施する。また、デジタルデバイド解消に向けた講座も引き続き実施する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域や学校と連携を図り、市民ニーズや地域課題に沿った講座、さらにICTの活用など、受講者にとって利便性の高い講座を実施していく。また、公民館が地域住民にとって充実した学びや創造の場となるよう利用しやすい環境整備に取り組んでいく。

事務事業名	7260 下戸田公民館事業														
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	下戸田公民館			
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	02	03	01	記入日	令和 6年 6月17日	
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	02	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策						● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和51年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館設置条例					関連計画 施政方針		戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3													
対象	市内在住・在勤者・在学者													
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。													
事業内容	・ 幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・ 公民館利用サークル活動の成果及び公民館講座参加者の作品等を発表する場としての「公民館まつり」を開催													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	
	事業費	587	1,237	1,237	1,237	1,237	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	15	15	15	15
	一般財源	587	1,222	1,222	1,222	1,222	
	人件費	14,497.23	14,497.23	14,497.23	14,497.23	14,497.23	
	投入 人員	常勤職員	2.23人	2.23人	2.23人	2.23人	2.23人
		非常勤職員	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
事業費+人件費		15,084	15,734	15,734	15,734	15,734	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	講座受講者の満足度（受講者アンケートの結果）	講座受講者アンケートでの満足度	%	61	62	63	64	65
	事務事業成果①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	78	79	80	81	82
	総合戦略KPI①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	93	98	94	—	—
					78	79	80	81	82
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の分類変更や同年3月に変更されたマスク着用の考え方の見直しも踏まえ、同感染症の感染防止対策を徐々に緩和しつつ、多くの講座・事業を開催することができた。 また、令和5年度より大幅な講座計画の改定を行い、講座に対する満足度や家族・友人知人などに紹介ができる魅力ある講座・事業の実施ができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 未就学児や子育て世代、学生、高齢者などの幅広い年齢層が参加しやすいよう様々なテーマの講座を開催し、目標達成に大いに貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 講師謝礼に関しては、不均衡が生じないように、支払基準に基づき実施しており、講座の業務委託に関しても、入札・契約事務等マニュアルに基づき、適正に実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民ニーズや時代に合った講座を立案、一部オンデマンド講座も実施し、いつでも学べる環境をつくった。参加者の募集は、市ホームページ、SNSなども活用し積極的に周知した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 講座の受講料は無料とし、材料費や傷害保険料などの必要最低限の経費を受益者負担として講座参加者より徴収している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 その他の効果：SNS等を活用した講座の情報発信に加え、古典講座のオンデマンド配信、スマホ・パソコン相談を毎月実施し、デジタルデバйд解消の一助とした。また、サークル活動支援として、公民館でのサークル活動をYouTubeにて公開している。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：講座のオンデマンド配信やSNS等を活用した情報発信を実施する。また、デジタルデバйд解消に向けた講座も引き続き実施する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域や学校と連携を図り、市民ニーズや地域課題に沿った講座、さらにICTの活用など、受講者にとって利便性の高い講座を実施していく。また、公民館が地域住民にとって充実した学びや創造の場となるよう利用しやすい環境整備に取り組んでいく。

事務事業名	7264 新曽公民館事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	新曽公民館		
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	02	04	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策						● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和51年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針		戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-3													
対象	市内在住・在勤・在学者													
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。													
事業内容	・乳児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「新曽公民館まつり」の開催 ・公民館運営審議会の開催													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民等）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：オンライン・オンデマンドを活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	各種講座、公民館まつり等の開催	
	事業費	1,623	2,822	2,822	2,822	2,822	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	15	15	15	15
		一般財源	1,623	2,807	2,807	2,807	2,807
	人件費	13,392.06	13,392.06	13,392.06	13,392.06	13,392.06	
	投入人員	常勤職員	2.06人	2.06人	2.06人	2.06人	2.06人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		15,015	16,214	16,214	16,214	16,214	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	講座受講者の満足度（受講者アンケートの結果）	講座受講者アンケートでの満足度（平均値）	%	81	82	83	84	85
	事務事業成果①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	85	86	87	88	89
	総合戦略KPI①	公民館講座を家族や友人などに紹介してみたいと思う受講者の割合	講座受講者アンケートで「はい」と答えた割合	%	85	86	87	88	89
				%	94	94	94	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての講座を開催できた。アンケート結果からも、講座の満足度や家族や友人などに紹介してみたいと思える魅力ある講座が実施できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 乳幼児から高齢者までの全ての年齢層を対象に、様々な分野にわたる講座を開催し、目標達成に大いに貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に即して適正に執行した。委託契約による講座は、業者選定、契約、支出の各手続きを適正に行い経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民ニーズや時代に合った講座を立案、一部オンデマンド講座も実施し、いつでも学べる環境をつくった。参加者の募集は、市ホームページ、SNSなども活用し積極的に周知した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種講座の授業料は無料とし、講座参加費については、必要最低限の材料費や傷害保険料などの実費のみ受益者負担とした。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：講座のオンデマンド配信やSNS等を活用した情報発信を実施した。また、デジタルデバйд解消に向けた講座も引き続き実施した。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：講座のオンデマンド配信やSNS等を活用した情報発信を引き続き実施する。また、デジタルデバйд解消に向けた講座も引き続き実施する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域や学校と連携を図り、市民ニーズや地域課題に沿った講座、さらにICTの活用など、受講者にとって利便性の高い講座を実施していく。また、公民館が地域住民にとって充実した学びや創造の場となるよう利用しやすい環境整備に取り組んでいく。

事務事業名	21272 図書館管理運営費														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	図書館担当			
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	05	02	01	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	05	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和58年度～												
根拠法令 通達等	図書館法 戸田市図書館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画 戸田市子どもの読書活動推進計画 市長公約No.45 図書館の居場所機能の充実やデジタル化の推進						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	図書館利用者												
事業目的	利用者の利便性向上と安全に資するため、指定管理者による適切な施設の維持管理と各種行事や講座の実施等総合的な図書館運営を行う。												
事業内容	図書館施設の維持管理及び図書館運営に係る各種業務												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による生涯学習（図書館利用）の推進 内容：オンラインやオンデマンドによる講座を実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	図書館管理運営費	図書館管理運営費	図書館管理運営費	図書館管理運営費	図書館管理運営費	
	事業費	328,334	305,643	328,734	328,734	328,734	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	63	69	69	69	69
		一般財源	328,271	305,574	328,665	328,665	328,665
	人件費	7,021.08	9,166.41	9,946.53	9,946.53	9,946.53	
	投入 人員	常勤職員	1.08人	1.41人	1.53人	1.53人	1.53人
		非常勤職員	0.55人	0.43人	1.33人	1.33人	1.33人
事業費+人件費		335,355	314,809	338,681	338,681	338,681	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	イベント開催回数	中央図書館・上戸田分館	回	300	300	400	400
	事務事業成果①	来館者数	全館合計	人	300,000	350,000	350,000	350,000
	事務事業成果②	登録者数	年度内新規登録者及び更新手続き済登録者の合計	人	318,826	352,820	388,553	—
	事務事業成果③	貸出点数	全資料合計、電子図書、団体含む	点	21,000	22,000	22,000	22,000
					21,801	23,163	21,560	—
					500,000	600,000	600,000	600,000
目標達成状況の分析								
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> コロナ禍による制限は無くなり、40周年記念行事等の予定していたイベントを開催することができ目標を達成できた。これに伴い来館者数も目標を達成した。登録者数についてはシステム入れ替えに伴う臨時休館の影響等から目標を達成することはできなかった。貸出点数は来館者数の増を貸出に結び付けることができず、昨年度を下回り、目標を達成できなかった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 指定管理者の運営となり、電子図書館、託児サービス、軽食販売等新しく導入したサービスが定着してきている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 指定管理者の選定はガイドラインに沿って選定委員会において審査を行っている。また、四半期及び年度モニタリングを実施して業務の遂行状況を確認している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 指定管理者の持つ能力を活用し、住民サービスの向上や管理経費の削減に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、一部の市民だけでなく、全ての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものとなっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による生涯学習（図書館利用）の推進 その他の効果：講演のオンデマンド配信を行った。時間や場所を選ばず視聴でき、利用者の利便性向上に繋がった。（2回、視聴回数331回）
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による生涯学習（図書館利用）の推進 内容：図書館の講座やイベントをオンラインやオンデマンドにより配信する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 中央図書館については、令和7年度からの第2期指定管理開始を踏まえ、「重点戦略3 多様な主体と連携した未来共創のまちづくり」②新たな民間活力を活用した市民サービス向上の取組の実施として、成果連動型民間委託方式（PFS）を盛り込んだ施設運営を行う予定であり、事業者の提案を取り入れながら密に調整し図書館運営を行っていく。 なお、令和7年度から図書の購入を指定管理者に移管することで、令和7年度以降指定管理料は増加することとなる。 また、統合先の資料管理事業については、予算が無くなるため事業を廃止する。

事務事業名	53575 図書館デジタル化推進事業														
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	図書館担当			
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	05	02	03	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	05	02	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	令和5年度～												
根拠法令 通達等	図書館法 戸田市立図書館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	市長公約No.45 「図書館の居場所機能の充実やデジタル化の推進」 戸田市DX推進ビジョン 第3次情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	図書館利用者												
事業目的	図書館システムの機能拡充を行い、図書館のデジタル化を推進する。												
事業内容	マイナンバーカードの貸出券利用や図書館手続きのオンライン化など、利用者の利便性向上に繋がる機能を持ったシステムの保守、賃借、サービスの向上を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ①「DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施」 取組名：図書館システムの更改による図書館手続きのデジタル化 内容：令和5年度の図書館システム更改に合わせ、機能拡充を行い、図書館のデジタル化を推進した。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	図書館システムの更改	図書館システムの運用・保守	図書館システムの運用・保守	図書館システムの運用・保守	図書館システムの運用・保守	
	事業費	17,700	24,957	24,957	24,957	24,957	
	財源内訳	国庫支出金	2,433	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,267	24,957	24,957	24,957	24,957
	人件費	2,275.35	3,705.57	3,705.57	3,705.57	3,705.57	
	投入人員	常勤職員	0.35人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
		非常勤職員	0人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人
事業費+人件費		19,975	28,663	28,663	28,663	28,663	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	マイナンバーカード登録者数	名			5	50	50
	事務事業成果①	オンラインリクエスト受付件数	件			59	—	—
	事務事業成果②	オンライン手続き受付件数	件			10	240	360
						366	—	—
						3	60	120
						43	—	—
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和6年3月から開始した取り組みではあるが、想定を上回る利用があった。オンライン手続きの需要が高まっていると感じられる。今後のオンラインサービスの充実、安定した稼働を継続したい。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 図書館システム更改に合わせてマイナンバーカードの利用やオンライン手続きの導入等の機能拡充を行うことにより図書館のデジタル化が推進された。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 契約にあたっては市民のニーズを考慮し、費用対効果が見込まれ、利便性が向上する機能に絞った標準的な仕様書を作成し、価格競争入札を実施した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> マイナンバーカードの活用事例など先行自治体の研究を行うほか、複数のシステム業者から仕様説明を受けるなど、幅広く情報を集めた上で本市に合った仕様書を作成した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は一部の市民だけでなく、すべての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ①「DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施」 図書館システム更新に合わせ①マイナンバーカードによる図書館資料の貸出しや貸出券有効期限の自動更新②未所蔵資料リクエストのオンライン受付③貸出券のスマホ表示④読書記録の機能拡充を行う。併せて図書館手続きのオンライン受付が可能となった。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ①「DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施」 令和6年3月からの図書館システムの更新内容の周知を図り、更なるサービスの向上を図るため、運用方法等の検討を進める。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 図書館システム更新にかかる構築業務委託は令和5年度で終了した。その後はシステムの運用・保守を継続して実施する。

事務事業名	7575 資料管理事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	図書館担当			
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	05	02	02	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	05	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和58年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	図書館法					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
	戸田市立図書館条例及び同条例施行規則						戸田市生涯学習推進計画 戸田市子どもの読書活動推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	図書館利用者												
事業目的	図書館は、多くの書籍等の資料の中から価値があり有益だと思われるものを選択・収集し、提供する。また、それを良好に管理し、市民の読書活動に資することを目的とする。												
事業内容	各種資料を選定し、購入し（発注、受入れ）、書架に配置する。利用しやすいよう分類に従い整理整頓する。最新情報を提供する必要がある場合には、当該資料の新陳代謝を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	該当なし												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等	資料の選定、 発注、受入、 配架、除籍等				
	事業費	22,544	23,091	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	24	0	0	0
	一般財源	22,544	23,067	0	0	0	
	人件費	3,705.57	780.12	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.57人	0.12人	0人	0人	0人
		非常勤職員	1.05人	0.9人	0人	0人	0人
事業費+人件費		26,250	23,871	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	購入図書の本数	冊	10,000	7,500	7,500	7,500	7,500
	事務事業成果①	人口1人当たり貸出点数	点	7,492	8,314	8,525	—	—
				4	4.5	4.1	4.1	4.1
				4.1	4	4	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 購入図書の本数については、本の価格の高騰はあったものの、文庫本や新書等の比較的安価な資料の追加購入や買替えが多かったため、目標本数を達成することが出来た。 市民1人当たりの貸出点数について、来館者数は増えたものの貸出点数が伸び悩んだ結果、昨年度を下回り、目標を達成することが出来なかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市民ニーズを勘案し、様々な分野の学問・研究に役立つ良書を選定することで、市民の文化的教養を高めようとする環境を醸成し、必要な学習機会を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 資料購入については全館の蔵書構成や市民ニーズを考慮し、幅広い著作物から指定管理者及び市の司書が二段階で選定し、費用対効果が最大になるように購入している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 購入にあたっては「戸田市立図書館資料収集方針」に基づき、指定管理者と市の二段階の選定を行うことで偏りや収集漏れがないようチェックしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、一部の市民だけでなく、すべての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	該当無し
令和6年度に実施する取組内容	該当無し

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市の図書館全体では2者の指定管理者が運営しているが、市と各指定管理者が連絡を密にとり、円滑に業務が実施できるよう努める。また、未所蔵資料へのリクエストのオンライン受付により、市民のニーズを把握する手段を増やし、資料の選定に役立てていく。 令和7年度以降については、選書は今までもおり市と指定管理者の二段階で実施するが、購入を指定管理者に移管するため、本事業は図書館管理運営費事業に統合される。

事務事業名	21269 郷土博物館運営費													
担当組織	教育委員会				生涯学習課				担当	郷土博物館担当				
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	06	02	01	記入日	令和 6年 6月11日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策				● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進										○ 対象外	
事業期間	昭和59年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	博物館法及び博物館法施行規則 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則				関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	博物館利用者												
事業目的	直営の博物館として、博物館の使命に基づき、収蔵資料を体系的に管理し保存し、博物館教育普及活動を充実させることにより、市民の文化活動の一翼を担う。												
事業内容	直営の郷土博物館として、教育施設である郷土博物館の使命を全うできるよう、環境を整える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	郷土博物館の 管理運営にか かる経費	
	事業費	8,087	15,863	15,863	15,863	15,863	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	71	95	95	95	95
	一般財源	8,016	15,768	15,768	15,768	15,768	
	人件費	2,795.43	2,535.39	2,535.39	2,535.39	2,535.39	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.39人	0.39人	0.39人	0.39人
		非常勤職員	0.5人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
事業費+人件費		10,882	18,398	18,398	18,398	18,398	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> (※ 予算管理シート)							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> (※ 予算管理シート)

事務事業名	7578 郷土博物館資料収集・保存利用事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当			
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	06	02	02	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	06	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策	06				● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進										○ 対象外	
事業期間	昭和59年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	博物館法及び博物館法施行規則 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	博物館利用者												
事業目的	博物館の基礎となる郷土資料を収集・保存し、市民生活の足跡を市民の共通の遺産として伝え残す。市民や学校、研究者等の求めに応じて閲覧、利用できるようにする。												
事業内容	戸田市に関わる自然・歴史・民俗・考古資料等を収集、整理、保存及び整備し、展示資料として公開、活用できるよう収集に努める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：収集資料情報のデジタル化、各種展示に関する動画コンテンツ等の充実により、デジタルミュージアム（デジタルアーカイブ）を推進する。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	資料の収集、 整理、保存及 び活用	
	事業費	1,060	1,376	1,376	1,376	1,376	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,060	1,376	1,376	1,376	1,376
	人件費	2,860.44	2,210.34	2,210.34	2,210.34	2,210.34	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
		非常勤職員	0.22人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
事業費+人件費		3,920	3,586	3,586	3,586	3,586	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	整理した資料の数	寄贈資料と収蔵資料の整理点数	点	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事務事業成果①	資料の貸出・利用数	館外貸出又は館内利用した資料の件数	件	8,782	3,998	27,657	—	—
					20	20	25	25	30
					222	168	77	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 整理資料数は寄贈資料数とはイコールではなく、既収蔵資料において必要となる再整理等も含んでいる。計画的に再整理にも取り組み、目標を達成することができた。資料貸出・利用数については、研究者や行政関係者等の文書、地図資料、写真資料等の利用が多く、目標を達成することができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 資料の収集・保存を適切に行うことで、市民の学習活動や研究者の研究活動に貢献している。また、小学校授業等への資料館外貸出を行うことで、教育機関としてのニーズに応えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 新規収蔵資料の燻蒸処理や、日常的に資料の良好な保存状態を保つための防虫対策に要する費用については、必要かつ最低限の範囲にとどめるよう努めており、経費は適正といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 短時間で行える二酸化炭素による小規模燻蒸は職員で対応し、殺カビや殺卵を目的とした民具等の燻蒸処理は専門業者による業務委託で対応しており、業務委託を効果的に行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は現在の戸田市民のみならず、後世の戸田市民の貴重な財産として資料を継承していくための事業であり、その効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 その他の効果：収蔵品管理システム（郷土博物館収蔵資料データベース）の資料情報の逐次更新や同システムと連動した音声ガイドアプリを用いた常設展示資料音声案内の継続運用、常設展示学習サポートの館ホームページでの公開、文化財企画展デジタル解説冊子のインターネットサイトでの公開により、利用者に対し新たな観覧方法・機会を提供することができた。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：収蔵資料情報のデジタル化、各種展示に関する動画コンテンツ等の充実により、デジタルミュージアム（デジタルアーカイブ）を推進する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 収蔵資料の定期的な確認・再整理や収蔵庫内の清掃作業により、良好な状態での資料保存に引き続き努めていく。また、防虫剤や調湿剤等の定期的な入れ替えを計画的に行っていく。 飽和状態になりつつある収蔵庫や前室的な設備については、施設上の物理的な問題であることから、今後も引き続き検討課題として対応していく。 博物館法の改正に伴い、デジタルアーカイブ（デジタルミュージアム）の取組が求められていくことから、収蔵資料情報等のデジタル化に引き続き努める必要がある。

事務事業名	7669 展示及び教育普及事業													
担当組織	教育委員会				生涯学習課				担当	郷土博物館担当				
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	06	02	03	記入日	令和 6年 6月11日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	06	02	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	06			● 対象	
施策	05	生涯学習活動の推進										○ 対象外	
事業期間	昭和59年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	博物館法 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則				関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画 市長公約No.43 郷土博物館のリニューアルとアート ミュージアム設置の検討						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	博物館利用者												
事業目的	展示事業は、資料収集機能、資料整理保管機能及び調査研究機能の成果を活用又は公開することで、市民の文化的関心と教養を高めることを目的とする。また、教育普及機能の一環として、博学連携事業を促進するとともに、文化的な郷土の醸成を目指す。												
事業内容	展示事業については、常設展のほか企画系展覧会を開催し、郷土戸田を様々な角度から紹介する。展覧会に関連した催し物を企画し、展覧会の理解を深める。 教育普及事業については、子供、親子又は市民を対象とした講座を年間を通して企画する。学校教育との連携を図り、郷土を愛する心を育てる。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：収蔵資料情報のデジタル化、各種展示に関する動画コンテンツ等の充実により、デジタルミュージアム（デジタルアーカイブ）を推進する。講座のオンデマンド配信を実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	特別展・企画展、教育普及活動、博学連携事業実施	
	事業費	6,733	8,549	8,549	8,549	8,549	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3	35	35	35	35
	一般財源	6,730	8,514	8,514	8,514	8,514	
	人件費	6,370.98	7,086.09	7,086.09	7,086.09	7,086.09	
	投入人員	常勤職員	0.98人	1.09人	1.09人	1.09人	1.09人
		非常勤職員	0.72人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人
事業費+人件費		13,104	15,635	15,635	15,635	15,635	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 展示会の開催回数	特別展示等の実施回数	回	2	3	3	3	3
	事務事業活動② 教育普及活動の企画数	講座、講演会等の企画数	件	4	4	4	—	—
	事務事業成果① 展示会への入場者数	展示会への入場者数	人	5	10	11	12	13
	事務事業成果② 教育普及活動への延べ参加者数	郷土博物館の主催・共催講座への参加者数	人	6	12	9	—	—
				3,000	4,000	5,000	5,500	6,000
				5,226	5,205	4,388	—	—
			100	200	220	240	260	
			82	177	153	—	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 展示会については、近隣学校との連携事業等により活動指標の展示会開催回数は目標を達成したが、比較的会期が短めの展示会が多かったため、成果指標の展示会入場者数は目標を達成できなかった。教育普及活動については、展示会事業とのスケジュールの兼ね合いから企画数を調整したこともあり、活動指標の教育普及活動企画数及び成果指標の教育普及活動延べ参加者数とも目標を達成できなかった。オンデマンド配信1講座（文化財講座：対面受講13人、オンデマンド受講3人）。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 近隣学校等との連携展示や戸田に関連した展示・講座を開催するとともに、市内全小学校対象の博物館授業にも継続して取り組む等、市民等に事業サービスを広く提供することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種展示会に必要な業務委託は、入札を経て契約を行っている。学芸員が検討を重ねた適切な展示仕様に基づいた質が高いものとなっており、経費も適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学芸員有資格者の市職員のほか、学芸員資格を有する専門性が高い会計年度任用職員を配置し、各種展示や教育普及事業の実施に努めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、博学連携の取組等により子供を含めた幅広い市民に係る内容のものであって、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 その他の効果：収藏品管理システムと連動した音声ガイドアプリを用いた常設展示資料音声案内の継続運用、常設展示学習サポートの館ホームページでの公開、文化財企画展デジタル解説冊子の作成とインターネットサイトでの公開により、利用者に対し新たな観覧方法・機会を提供することができた。講座のオンデマンド配信により、時間や場所を選ばずに学ぶ環境を提供することができた。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による博学連携（博物館利用）の推進 内容：収蔵資料情報のデジタル化、各種展示に関する動画コンテンツ等の充実により、デジタルミュージアム（デジタルアーカイブ）を推進する。講座のオンデマンド配信を実施する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各種展示や教育普及事業については、郷土戸田に関する特色ある収蔵資料を活かした内容を検討し、一層の展開に努める。博物館授業をはじめとする博学連携事業については、博物館への来館方式を中心に事業の実施に取り組む。 市長公約No.4 3「郷土博物館のリニューアルとアートミュージアム設置の検討」については、アートミュージアム機能を施設内に設けること等を検討していくとともに、近隣学校等との連携によるアート展示や市所有の絵画・芸術作品等の展示の実施に引き続き取り組む。

事務事業名	7567 教育普及事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当		
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	07	01	01	記入日	令和 6年 6月11日
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	07	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策			● 対象			
施策	05	生涯学習活動の推進								○ 対象外			
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針			市長公約No. 38 自然体験活動等の充実と豊かな人間性や生きる力を育む教育の推進 市長公約No. 71 彩湖自然学習センターを拠点とした新たな水辺環境エコツアーの創設				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	利用者												
事業目的	地域の動植物の分布や自然環境の様子を知ることによって、自然に対する興味を持つ人づくりを目的とする。												
事業内容	動植物調査及び自然環境の調査。調査資料や写真等に基づいて手引書、報告書、研究紀要等を作成する。地域の自然の様子を写真パネルなどで展示、各種講座の開催や生き物の配布を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による自然学習体験の推進 内容：3年生センター授業の出張授業やホームページなどでの動画配信、サイエンスサポートプログラムの提供を通じた自然観察及び科学体験を実施し、教育普及を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然環境調査・講座開催博 学連携・学社 融合					
	事業費	969	1,040	1,040	1,040	1,040	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	164	164	164	164	164
	一般財源	805	876	876	876	876	
	人件費	5,460.84	5,460.84	5,460.84	5,460.84	5,460.84	
	投入 人員	常勤職員	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人
		非常勤職員	1.63人	1.63人	1.63人	1.63人	1.63人
事業費+人件費		6,430	6,501	6,501	6,501	6,501	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	各種講座の開催回数	講座実施回数	回	30	31	32	32
	事務事業成果①	出張授業及び教材提供	出張授業及び教材提供実施回数	件	6	8	5	5
					13	5	11	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 講座の開催回数及び出張授業及び教材提供について、いずれの目標も達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> センターの自然観察体験を通じて自然と人の関わりを専門職員と学ぶことは、子どもの自然の教育に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校からの要請に対し職員の勤務を調整して実施しており、適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校での出張授業等を通じて教員との交流や意見交換を行うことは、事業の公平性から直営が妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は、貴重な自然体験や科学体験を児童が供することを目的としており、受益者負担とすることは不適當である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による自然学習体験の推進 その他の効果：新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策を踏まえたうえで、3年生センター授業の彩湖自然学習センターでの実施やホームページなどでの動画配信、サイエンスサポートプログラムの提供を通じて、自然観察及び科学体験を児童が資することにより、教育普及を継続して図ることが出来た。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DXの導入による自然学習体験の推進 内容：令和5年度に現場教員で構成する彩湖自然学習センター活用検討委員会で検討したサイエンスサポートプログラムに基づき、更なるセンター活用方法や教育支援の利便性を向上させるとともに、センター授業やホームページなど情報提供ツールの活用を通じて教員に対するセンターの学習利用への理解を求めていく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> アンケート調査による講座利用者のニーズを把握し、引き続き、講座内容の充実を図る。 市長公約No. 38「自然体験活動等の充実と豊かな人間性や生きる力を育む教育の推進」中の彩湖自然学習センターサイエンスサポートプログラムの充実については、彩湖自然学習センター活用検討委員会で検討した内容に基づき、学校と調整し、更なるプログラムの充実及び周知を図る。 市長公約No. 71「彩湖自然学習センターを拠点とした新たな水辺環境エコツアーの創設」については、動画コンテンツ等の更なる発信を行いながら関係部局等と調整・連携し、実施に向けて検討していく。

事務事業名	7542 施設運営・維持管理事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当			
組織コード	R6	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	10	04	07	01	02	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	62	10	00		R5	01	10	04	07	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策				● 対象		
施策	05	生涯学習活動の推進									○ 対象外		
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	利用者												
事業目的	安全で環境に配慮した施設運営を行い、安心して見学ができるようにする。また、展示室を改修することで館内展示を充実させ、入館者の増加を目指す。												
事業内容	施設・設備の修繕や警備、清掃等を行うことで、安全で快適なセンター運営を行う。ミニ彩湖等周囲の遊歩道等外回りの点検・整備も行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	施設運営、維持管理及び展示室の改修	
	事業費	30,892	38,031	38,031	38,031	38,031	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	38	107	92	92	92
		一般財源	30,854	37,924	37,939	37,939	37,939
	人件費	7,931.22	7,931.22	7,931.22	7,931.22	7,931.22	
	投入 人員	常勤職員	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人
		非常勤職員	1.17人	1.17人	1.17人	1.17人	1.17人
事業費+人件費		38,823	45,962	45,962	45,962	45,962	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	来館者数	来館者の延べ人数	人	22,000	17,000	16,500	16,000	15,500
	事務事業成果①	施設維持管理	修繕回数	箇所	5	5	5	5	5
					4	4	6	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 来館者数については、天候による講座の中止もあり目標を達成しなかった。また修繕回数については目標を達成した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施設管理・運営についても概ね好評を得ており、利用者満足度も高いことから目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 軽微な修繕を直営で実施するなど経費削減に努めており、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 施設自体が国のものでもあり、施設の基幹部分の修繕について、双方で協議を行う必要があることから市の直営は妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 施設の性質上、受益者負担は設けていないが、公益性の高いものであり適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	社会情勢に即した展示方法及び入館方法等の見直しを実施し、利用者がより安心安全に利用できるよう、遊歩道の木道修繕を実施し、アンケート等を通じて利用者満足度の向上を図った。
令和6年度に実施する取組内容	市の責任となっている維持管理、とりわけ屋外観察施設については、引き続き利用者の安全確保のため改善をする必要がある。また、展示室等の改修に係る予算要求を行っていく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 施設管理・運営を安全安心に継続していくなかで、展示物及び屋外観察施設も多数が傷んでいる現状であることから、引き続き国と調整を図りながら、建物自体の長期的な安定運用に向けた方策を実施していく。